

国勢調査就業者数と事業所統計調査従業者数の 産業別比較について

伊藤 薫*

1. はじめに

統計調査の結果には、必ず誤差があるものである（井出[1992], p.2）。誤差には、標本誤差と非標本誤差があるが、標本誤差は各種の統計書に詳しく述べられているものの、非標本誤差に関する文献は少ない（非標本誤差を述べた例としては、森田[1956]、井出[1986]、吉田[1986]、津村・澁脇・築林[1988]、井出[1992]がある）。本論文では、いずれも日本の代表的悉皆調査であり、地域分析などによく使用される国勢調査と事業所統計調査の就業者数を主要産業別に比較し、両調査の相違の実態と発生要因の検討を通じて、両調査のクセを明確にし、研究者の便宜を図りたい。

2. 国勢調査と事業所統計調査の概要と調査方法の相違

2-1 両調査の概要

国勢調査と事業所統計調査の概要を表1に示す（総務庁統計局統計基準部編[1998]を参考に筆者が作成）。国勢調査については、藤田[1995]が詳しい。

表1 国勢調査と事業所統計調査の概要

項目	国勢調査（平成7年）	事業所・企業統計調査（平成8年）
指定統計	指定統計第1号	指定統計第2号
目的	人口の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料を得る。	事業所の活動状況の実態を明らかにするとともに各種統計調査の母集団情報を提供する。
調査実施者	総務庁長官	総務庁長官
調査系統	統計局—都道府県—市町村—指導員—調査員—世帯	統計局—都道府県—市町村—指導員—調査員—事業所
調査対象者	日本に常住するすべての者 但し、外国政府の外交使節団等の構成員などを除く。	すべての事業所 但し、第1次産業の個人経営の事業所等を除く。
自計・他計の別	自計申告	自計申告
申告義務者	世帯主	事業所の代表者
有職者の呼称	就業者	従業者

2-2 両調査の調査対象

両調査はいずれも悉皆調査であるが、一部調査対象でないものがある。その主要なものは次の通りである。なお事業所統計調査は、実施年次ごとに多少の相違があるので最新のものを掲げる。

国勢調査の調査対象から除外されるもの（平成7年国勢調査）：

- (1)外国政府の外交使節団・領事機関等の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2)外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

事業所統計調査の調査対象から除外されるもの（平成8年事業所・企業統計調査）：

- (1)日本標準産業分類における「大分類A－農業」、「大分類B－林業」及び「大分類C－漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- (2)大分類L－サービス業のうち、「中分類74 その他の生活関連サービス業（小分類741－家事サービス業（住込みのもの）、同小分類741－家事サービス業（住込みでないもの）」及び「中分類96－外国公務」に属する事業所
- (3)収入を得て働く従業者がいない事業所
- (4)休業中で、かつ従業者がいない事業所
- (5)季節的に営業する事業所で調査期日に従業者がいないもの
- (6)劇場、運動競技場、駅の改札口内などの有料施設のうち「産業小分類767－公園、遊園地」以外の施設の中に設けられている事業所
- (7)家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯

2-3 両調査の調査方法の相違

調査方法相違点1：調査対象の把握

国勢調査では調査員が担当区域をくまなく巡回して常住世帯を把握する。事業所統計調査では主に事業所の存在を示す外観（例えば看板）により把握し、事業所になる可能性のあるすべての建築物・住宅を訪問する訳ではない（問題点1）。

調査方法相違点2：就業者の有無の把握

国勢調査では世帯ごとに調査票を配布して、調査対象者の就業状態を1人1業で調べる。事業所統計調査は事業所ごとに調査票を配布して、その事業所の事業内容と従業者数を調べる。この結果、国勢調査では副業が調査されず（問題点2）、また仕事を持っていても申告したく無い場合、母親が記入者で子供のアルバイト先を知らない場合などでは申告されない（問題点3）。一方、事業所・企業統計調査では事業所の職員が記入するので、副業として働いている従業員も従業者数として本人の意志とは無関係にカウントされる。

調査方法相違点3：産業分類の格付けにおける問題

就業者の産業分類は、就業者の働く事業所ごとに決定される（企業ごとではない）ため、

当該事業所の事業の内容を的確に記入してもらうことが重要である。両調査とも、調査票で事業所名、事業の種類をフリー記入とし、産業分類格付けはアフターコード方式を採用している（国勢調査については、藤田[1995], pp.56-58, pp.144-145 を参照）。国勢調査では、事業内容を世帯の代表者が記入し、事業所統計調査では事業所の代表者あるいは職員が記入することが多いので、一般に事業所統計調査の方が事業所の事業内容に関しては記入内容がより正確であると思われる。このため産業分類の格付けが相違するのは、国勢調査で発生することが多いと思われる（問題点4）。なお、両調査とも、事業所の事業内容が正確に記入されるように、記入例を配るなど配慮がなされている。

なお、産業分類は両調査とも日本標準産業分類を基本として、当該調査のために多少の変更を加えた産業分類が使用されているが、両調査間の比較、及び本稿で取り上げる時系列比較には大きな差は生じない。

3. 両調査の調査結果の比較と検討対象産業の抽出

3-1 全国値の比較と検討対象産業の抽出

国勢調査の就業者数と事業所統計調査の就業者数を、2時点で比較したい。1975年国勢調査と1975年事業所統計調査（以下、「1975年調査」と略称する）、1990年国勢調査と1991年事業所統計調査（以下、「1990・91年調査」と略称する）である。1995年国勢調査結果はまだ出揃っていないので、1990・91年調査の結果を使用する。後述するように近年パート・アルバイトの増加など日本人の働き方に変化が大きいので、言うまでも無く1995年調査結果を使用したほうが望ましい。なお事業所統計調査では、1969年調査まで「公務」が調査対象になっていなかった。

調査期日は、下記の通りである。

1975年国勢調査	1975年10月1日
1975年事業所統計調査	1975年5月15日
1990年国勢調査	1990年10月1日
1991年事業所統計調査	1991年7月1日

調査期日が、1975年調査では約5月、1990・91年調査では9月のずれがある。表2に示した労働力調査結果に見られるように、就業者数の変動は余り大きくない。本稿で行う両者の大まかな比較は可能であると判断する。

さて両調査の調査結果を全国値により産業別に比較してみよう。最大の特徴は、就業者数の順位変動である。1975年調査では、1.F製造業、2.I卸売・小売業、飲食店、3.Lサービス業の順位は両調査とも同じであった（表3）。しかし、1990・91年調査では、国勢調査の順位は、1.F製造業は同じであったが、2位と3位は僅差で入れ替わり2.Lサービス

業、3.I 卸売・小売業、飲食店となった(表4)。しかし、事業所統計調査によれば、1.I 卸売・小売業、飲食店、2.L サービス業、3.F 製造業と国勢調査とは全く逆になっている。このように、両調査の結果に大きな相違が生じて来ており、データ利用に当たっては事前の検討が重要となってきている。

次に本稿の分析対象産業・業種の選定を行う。表3、表4から、2時点で両調査ともそれぞれ100万人以上の就業者がありかつ10%程度以上の差が認められる産業大分類をあげると、①A 農業、②E 建設業、③M 公務が該当する。就業者数の多いI 卸売・小売業、飲食店については、それぞれ性格が大いに異なる産業なので、④I 1 卸売業、⑤I 2 小売業、⑥I 3 飲食店と別業種として取り上げる。⑦L サービス業は、1975年調査では国勢調査が45万人多く、1990・91年調査では事業所統計調査が73万人多く、大きな変化があったので取り上げる。以上の7大産業・業種を分析対象としてまず取り上げたい。

3-2 3大都市圏中心都府県での比較と検討対象産業の抽出

表5、表6は、3大都市圏の中心都府県(東京都、愛知県、大阪府、以下「3大都市圏」という)で中心都市(東京都区部、名古屋市、大阪市)と各都府県の中心都市以外(以下「郊外」という)の地域区分で、事業所統計調査従業者数を国勢調査昼間就業者数で割った倍率を2時点で掲げたものである。全国とほぼ同じ特徴を示しているが、主要産業であるF 製造業を見ると、中心都市では0.9倍に達しないのに郊外では1に近い特徴が認められる。このため、⑧F 製造業を分析対象として取り上げる。

以上から、本稿で取り上げるのは、8大産業・業種となる。

表2 調査時期による就業者数の変動

産業分類	1975年10月	1975年5月	倍率	差	1990年10月	1991年7月	倍率	差
	労働力調査 就業者数	労働力調査 就業者数			労働力調査 就業者数	労働力調査 就業者数		
	a	b	c=b	d=b	e	f	g=f/e	h=f-e
就業者(男女計)	5,222	5,235	1.002	13	6,292	6,370	1.012	78
A-C 農林水産業	602	626	1.040	24	381	386	1.013	5
D-N 非農林水産業	4,620	4,609	0.998	-11	5,911	5,984	1.012	73
E 建設業	479	486	1.015	7	592	598	1.010	6
F 製造業	1,323	1,336	1.010	13	1,504	1,554	1.033	50
G 卸売・小売業、飲食店	1,154	1,119	0.970	-35	1,450	1,429	0.986	-21
J 運輸・通信業	332	336	1.012	4	381	383	1.005	2
L サービス業	863	861	0.998	-2	1,431	1,456	1.017	25

注：季節調整値による。単位：万人。

表3 国勢調査と事業所統計調査の比較（1975年、全国）

産業大分類	1975年	1975年	倍率	差
	国勢調査 就業者数 a	事業所統計調査 従業者数 b		
総数	53,140,818	45,117,035	0.849	-8,023,783
小計 (A-C)	7,353,872	291,088	0.040	-7,062,784
A 農業	6,699,582	111,404	0.017	-6,588,178
B 林業	178,979	98,124	0.548	-80,855
C 漁業	475,311	81,560	0.172	-393,751
小計 (D-N)	45,786,946	44,825,947	0.979	-960,999
D 鉱業	131,722	146,693	1.114	14,971
E 建設業	4,729,373	4,220,915	0.892	-508,458
F 製造業	13,236,458	12,699,232	0.959	-537,226
G 電気・ガス・熱供給・水道業	320,534	303,671	0.947	-16,863
H 運輸・通信業	3,365,228	3,132,837	0.931	-232,391
I 卸売・小売業、飲食店	11,380,508	12,368,240	1.087	987,732
I1 卸売業	3,554,405	3,874,318	1.090	319,913
I2 小売業	5,905,125	6,237,197	1.056	332,072
I3 飲食店	1,905,065	2,256,725	1.185	351,660
J 金融・保険業	1,383,290	1,521,584	1.100	138,294
K 不動産業	371,833	468,719	1.261	96,886
L サービス業	8,741,448	8,295,980	0.949	-445,468
M 公務（他に分類されないもの）	1,959,371	1,668,076	0.851	-291,295
N 分類不能の産業	167,181	0	-	-167,181

注：I1、I2、I3の国勢調査は、20%抽出集計結果による。

表4 国勢調査と事業所統計調査の比較（1990年・91年、全国）

産業大分類	1990年	1991年	倍率	差
	国勢調査 就業者数 a	事業所統計調査 従業者数 b		
総数	61,681,642	60,018,831	0.973	-1,662,811
小計 (A-C)	4,391,281	259,085	0.059	-4,132,196
A 農業	3,918,650	125,891	0.032	-3,792,759
B 林業	107,500	58,746	0.546	-48,754
C 漁業	365,131	74,448	0.204	-290,683
小計 (D-N)	57,290,361	59,759,746	1.043	2,469,385
D 鉱業	63,381	77,647	1.225	14,266
E 建設業	5,842,027	5,281,935	0.904	-560,092
F 製造業	14,642,678	14,095,757	0.963	-546,921
G 電気・ガス・熱供給・水道業	333,614	313,790	0.941	-19,824
H 運輸・通信業	3,674,717	3,679,742	1.001	5,025
I 卸売・小売業、飲食店	13,801,675	16,913,221	1.225	3,111,546
I1 卸売業	4,291,181	5,053,088	1.178	761,907
I2 小売業	7,038,096	7,993,869	1.136	955,773
I3 飲食店	2,524,153	3,866,264	1.532	1,342,111
J 金融・保険業	1,969,207	2,083,606	1.058	114,399
K 不動産業	692,591	923,438	1.333	230,847
L サービス業	13,886,738	14,613,446	1.052	726,708
M 公務（他に分類されないもの）	2,062,814	1,777,164	0.862	-285,650
N 分類不能の産業	320,919	0	-	-320,919

注：I1、I2、I3の国勢調査は、20%抽出集計結果による。

表5 就業者数の倍率（1975年事業所統計調査従業者数／1975年国勢調査昼間就業者数）

産業大分類	全国	東京都			愛知県	名古屋		大阪府		
	a	b1	特別区 b2	特別区外 b3	c1	名古屋 市 c2	名古屋 市外 c3	d1	大阪 市 d2	大阪 市外 d3
総数	0.849	0.965	0.978	0.880	0.911	0.985	0.855	0.971	1.022	0.904
小計 (A-C)	0.040	0.208	0.421	0.049	0.026	0.214	0.018	0.046	0.290	0.028
A 農業	0.017	0.123	0.264	0.045	0.021	0.175	0.014	0.034	0.132	0.028
B 林業	0.548	0.586	0.866	0.235	0.426	0.968	0.300	0.598	1.012	0.040
C 漁業	0.172	0.633	0.764	0.027	0.042	-	0.042	0.023	0.057	0.016
小計 (D-N)	0.979	0.970	0.980	0.904	0.973	0.990	0.959	0.982	1.023	0.927
D 鉱業	1.114	1.187	1.265	0.935	1.017	0.669	1.040	0.993	0.355	1.339
E 建設業	0.892	0.882	0.918	0.681	0.821	0.872	0.775	0.809	1.005	0.574
F 製造業	0.959	0.902	0.898	0.928	0.957	0.902	0.982	0.930	0.891	0.971
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.947	0.875	0.887	0.818	0.947	0.991	0.892	0.948	0.910	0.992
H 運輸・通信業	0.931	0.952	0.965	0.836	0.940	0.975	0.890	0.927	0.956	0.878
I 卸売・小売業、飲食店	1.087	1.111	1.124	1.007	1.089	1.138	1.023	1.131	1.184	1.026
I1 卸売業	1.090	1.160	1.180	0.821	1.086	1.155	0.906	1.172	1.256	0.854
I2 小売業	1.056	1.006	1.000	1.036	1.051	1.027	1.071	1.036	1.003	1.074
I3 飲食店	1.185	1.172	1.172	1.168	1.186	1.220	1.136	1.193	1.207	1.167
J 金融・保険業	1.100	1.075	1.071	1.116	1.045	1.055	1.025	1.077	1.098	1.025
K 不動産業	1.261	1.102	1.095	1.176	1.313	1.178	1.668	1.200	1.263	1.055
L サービス業	0.949	0.918	0.920	0.906	0.944	0.935	0.951	0.967	0.975	0.958
M 公務（他に分類されないもの）	0.851	0.851	0.885	0.682	0.881	0.917	0.848	0.831	0.928	0.740
N 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：下線部は、本論で取り上げた産業大分類・業種（農業を除く）。

表6 就業者数の倍率（1991年事業所統計調査従業者数／1990年国勢調査昼間就業者数）

産業大分類	全国	東京都			愛知県	名古屋		大阪府		
	a	b1	特別区 b2	特別区外 b3	c1	名古屋 市 c2	名古屋 市外 c3	d1	大阪 市 d2	大阪 市外 d3
総数	0.973	1.017	1.020	1.003	1.023	1.074	0.990	1.072	1.110	1.032
小計 (A-C)	0.059	0.124	0.238	0.046	0.034	0.090	0.032	0.041	0.206	0.029
A 農業	0.032	0.059	0.100	0.038	0.028	0.047	0.028	0.033	0.109	0.029
B 林業	0.546	0.523	0.599	0.421	0.522	0.978	0.423	0.504	0.760	0.181
C 漁業	0.204	0.461	0.558	0.062	0.042	-	0.042	0.010	0.006	0.011
小計 (D-N)	1.043	1.021	1.022	1.018	1.060	1.078	1.047	1.079	1.111	1.044
D 鉱業	1.225	1.501	1.607	0.985	1.239	0.822	1.262	0.922	0.411	1.230
E 建設業	0.904	0.869	0.893	0.762	0.892	0.925	0.867	0.898	1.072	0.731
F 製造業	0.963	0.894	0.878	0.967	0.963	0.861	0.996	0.951	0.883	1.005
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.941	0.876	0.879	0.862	0.997	1.037	0.945	0.912	0.900	0.924
H 運輸・通信業	1.001	0.971	0.964	1.023	1.014	1.028	1.001	1.057	1.085	1.026
I 卸売・小売業、飲食店	1.225	1.225	1.223	1.233	1.283	1.304	1.260	1.297	1.323	1.259
I1 卸売業	1.178	1.169	1.181	1.017	1.306	1.362	1.191	1.268	1.337	1.098
I2 小売業	1.136	1.021	0.988	1.140	1.149	1.078	1.200	1.117	1.030	1.193
I3 飲食店	1.532	1.621	1.604	1.715	1.554	1.554	1.554	1.626	1.631	1.618
J 金融・保険業	1.058	1.048	1.046	1.068	1.037	1.040	1.033	1.058	1.063	1.050
K 不動産業	1.333	1.135	1.137	1.123	1.426	1.279	1.717	1.357	1.417	1.257
L サービス業	1.052	1.024	1.021	1.040	1.079	1.093	1.068	1.107	1.125	1.088
M 公務（他に分類されないもの）	0.862	0.891	0.930	0.721	0.837	0.861	0.818	0.859	0.922	0.808
N 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：下線部は、本論で取り上げた産業大分類・業種（農業を除く）。

国勢調査就業者数と事業所統計調査従業者数の産業別比較について

表7 事業所統計調査の従業上の地位別従業者数（1975年・91年、全国）

産業大分類	従業者総数						構成比(%)					
	a	個人業主 b	家族従業者 c	有給役員 d	常雇 e	臨時・日雇 f	従業者総数 g	個人業主 h	家族従業者 i	有給役員 j	常雇 k	臨時・日雇 l
[1975年]												
総数	45,117,035	3,674,027	2,593,483	2,473,848	33,138,039	3,237,638	100.0	8.1	5.7	5.5	73.4	7.2
小計(A-C)	291,088	3,618	1,227	24,260	217,387	44,596	100.0	1.2	0.4	8.3	74.7	15.3
A 農業	111,404	3,618	1,227	16,171	65,717	24,671	100.0	3.2	1.1	14.5	59.0	22.1
B 林業	98,124	-	-	2,360	82,138	13,626	100.0	-	-	2.4	83.7	13.9
C 漁業	81,560	-	-	5,729	69,532	6,299	100.0	-	-	7.0	85.3	7.7
小計(D-N)	44,825,947	3,670,409	2,592,256	2,449,588	32,920,652	3,193,042	100.0	8.2	5.8	5.5	73.4	7.1
D 鉱業	146,693	2,986	1,928	8,030	125,115	8,634	100.0	2.0	1.3	5.5	85.3	5.9
E 建設業	4,220,915	306,403	125,754	282,436	2,665,821	840,501	100.0	7.3	3.0	6.7	63.2	19.9
F 製造業	12,699,232	481,685	478,501	652,794	10,374,953	711,299	100.0	3.8	3.8	5.1	81.7	5.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	303,671	10	5	1,869	295,740	6,047	100.0	0.0	0.0	0.6	97.4	2.0
H 運輸・通信業	3,132,837	39,945	15,421	92,153	2,892,573	92,745	100.0	1.3	0.5	2.9	92.3	3.0
I 卸売・小売業、飲食店	12,368,240	1,916,076	1,521,282	922,893	7,121,272	886,717	100.0	15.5	12.3	7.5	57.6	7.2
I1 卸売業	3,874,318	132,597	120,084	399,080	3,055,190	167,367	100.0	3.4	3.1	10.3	78.9	4.3
I2 小売業	6,237,197	1,292,420	1,087,465	441,838	2,967,904	447,570	100.0	20.7	17.4	7.1	47.6	7.2
I3 飲食店	2,256,725	491,059	313,703	81,975	1,098,178	271,780	10	21.8	13.9	3.6	48.7	12.0
J 金融・保険業	1,521,584	14,225	6,477	36,748	1,431,132	33,002	100.0	0.9	0.4	2.4	94.1	2.2
K 不動産業	468,719	129,116	24,502	67,533	228,997	18,571	100.0	27.5	5.2	14.4	48.9	4.0
L サービス業	8,295,980	779,963	418,386	385,132	6,140,482	572,017	100.0	9.4	5.0	4.6	74.0	6.9
M 公務（他に分類されないもの）	1,668,076	-	-	-	1,644,567	23,509	100.0	-	-	-	98.6	1.4
[1991年]												
総数	60,018,831	3,664,710	1,560,733	3,958,033	45,504,074	5,331,281	100.0	6.1	2.6	6.6	75.8	8.9
小計(A-C)	259,085	0	0	30,791	190,370	37,924	100.0	0.0	0.0	11.9	73.5	14.6
A 農業	125,891	-	-	19,062	80,671	26,158	100.0	-	-	15.1	64.1	20.8
B 林業	58,746	-	-	4,014	48,936	5,796	100.0	-	-	6.8	83.3	9.9
C 漁業	74,448	-	-	7,715	60,763	5,970	100.0	-	-	10.4	81.6	8.0
小計(D-N)	59,759,746	3,664,710	1,560,733	3,927,242	45,313,704	5,293,357	100.0	6.1	2.6	6.6	75.8	8.9
D 鉱業	77,647	1,122	407	8,061	64,968	3,089	100.0	1.4	0.5	10.4	83.7	4.0
E 建設業	5,281,935	291,338	88,468	582,854	3,729,835	589,440	100.0	5.5	1.7	11.0	70.6	11.2
F 製造業	14,095,757	400,689	223,383	813,033	11,880,259	778,393	100.0	2.8	1.6	5.8	84.3	5.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	312,537	13	6	2,238	305,994	4,286	100.0	0.0	0.0	0.7	97.9	1.4
H 運輸・通信業	3,679,706	51,348	12,198	132,560	3,268,789	214,811	100.0	1.4	0.3	3.6	88.8	5.8
I 卸売・小売業、飲食店	16,913,221	1,796,051	894,137	1,434,018	10,722,094	2,066,921	100.0	10.6	5.3	8.5	63.4	12.2
I1 卸売業	5,127,881	114,046	67,022	610,222	4,079,054	257,537	100.0	2.2	1.3	11.9	79.5	5.0
I2 小売業	7,919,076	1,008,642	591,422	679,078	4,727,179	912,755	100.0	12.7	7.5	8.6	59.7	11.5
I3 飲食店	3,866,264	673,363	235,693	144,718	1,915,861	896,629	100.0	17.4	6.1	3.7	49.6	23.2
J 金融・保険業	2,083,606	17,733	5,485	53,601	1,939,482	67,305	100.0	0.9	0.3	2.6	93.1	3.2
K 不動産業	924,240	169,444	45,737	174,919	491,571	42,569	100.0	18.3	4.9	18.9	53.2	4.6
L サービス業	14,613,933	936,972	290,912	725,958	11,159,313	1,500,778	100.0	6.4	2.0	5.0	76.4	10.3
M 公務（他に分類されないもの）	1,777,164	-	-	-	1,751,399	25,765	100.0	-	-	-	98.6	1.4

4. 両調査の就業者数の乖離要因

4-1 農業

A 農業は全国で見ると、1975年調査で660万人、1990・91年調査で410万人、国勢調査の方が大きく、事業所統計調査が少ない（表3、4）。

この要因は明快であり、調査対象の相違による（第2-2節を参照）。すなわち、国勢調査ではすべての農業就業者が調査対象になっているが、事業所統計調査では「個人の経営にかかるもの」が除外されている。産業大分類B林業、C漁業でも同様である。

4-2 建設業

E 建設業は全国で見ると、1975年調査で51万人、1990・91年調査で56万人、国勢調査が多く、事業所統計調査が少ない（表3、4）。

この要因は、表5、表6、表7から以下のように推測できる。まず表7は、事業所統計

調査により従業者の従業上の地位を掲げたものであるが、E 建設業は個人業主の割合が比較的多い。例えば、個人経営で大工、左官を営む場合は、「看板」を出していない場合がしばしばあり、このため事業所統計調査で把握が困難な結果となっているためと推測する(第2-3節問題点1参照)。事業所統計調査の従業者数が少ないことを事業所統計調査結果から直接説明することは難しいが、このような傾向があることは推測可能である。次に表5、表6を3大都市圏中心都市と郊外で比較すると、郊外の方の倍率が低い。この要因は看板が出される会社組織が多い中心都市と個人経営の多い郊外の差が反映されていると解釈できよう。

事業所統計調査で個人経営の事業所が調査漏れになっているとすれば、業主の他、その雇用者、家族従業者も漏れる可能性がある。以上の実態を明らかにするには、両調査の調査票の個別比較が有効であろう。

4-3 製造業

F 製造業就業者は、全国で見ると、1975年調査で54万人、1990・91年調査で55万人、国勢調査が多く、事業所統計調査が少ない(表3、4)。

3大都市圏のデータをみると(表5、6)、いずれも中心都市は倍率(事業所統計/国勢調査)が0.9前後であるが、郊外は1前後である。この中心都市の倍率が低くなるという、すなわち事業所統計が国勢調査に比較して従業者が少なくなる理由は、下記のとおりであると推測する。すなわち、中心都市に立地の多い製造業の支店は、概ね卸売業に分類される。なぜならその場所では製造活動はされず、販売活動がなされる場合がほとんどであるからである。しかし国勢調査の調査票記入者が「〇〇製作所××支店」と記入せず、「〇〇製作所」とのみ記入すれば、卸売業に分類されるべきところが、F 製造業に分類されてしまう、ということが起こり得る(第2-3節問題点4参照)。卸売業の倍率は、中心都市で1.2前後と逆であり、国勢調査が少なく、この可能性を裏付けている。

4-4 卸売業

I 1 卸売業就業者は、全国で見ると、1975年調査で32万人、1990・91年調査で76万人、国勢調査が少なく、事業所統計調査が多い(表3、4)。

3大都市圏の中心都市で国勢調査が少なく、郊外で多い傾向があり(表5、6)、中心都市では第4-3節で述べた製造業との入り繰りが要因と考えられる。郊外で国勢調査が多くなる理由は不明である(卸売業と小売業で産業分類格付けに入り繰りがあるかもしれない)。倍率は上昇傾向にあるので、第4-5節で述べる飲食店の場合と同じ要因が考えられる。

4-5 小売業、飲食店

I 2 小売業就業者は、全国で見ると、1975年調査で32万人、1990・91年調査で96万人、国勢調査が少なく、事業所統計調査が多い。I 3 飲食店就業者は、同様に1975年調

査で 35 万人、1990・91 年調査で 134 万人、国勢調査が少なく、事業所統計調査が多い（表 3、4）。すなわち、第一にいずれも国勢調査が少なく、また、第二にその差の大きさが 15 年間に 3 倍以上に急増している。

第一の現象は、実際に働いているのも関わらず、小売業・飲食店に就業していることが国勢調査で申告されていないことから生ずるが、この要因としては、二重就業と不申告が考えられる（第 2-3 節問題点 2、3 参照）。「二重就業」とは、主な仕事（本業）以外に別の仕事（副業）を持つ場合を指すが、就業構造基本調査によれば I 卸売・小売業、飲食店の二重就業の比率（副業は一つだけ調査）は 1977 年 4.4%、1992 年 3.3%であり、他産業に比べて特に多いとはいえない（表 9）。この二重就業者は、国勢調査では副業の記入欄が無いために、把握されていないが、事業所統計調査では従業者として計上される。次に「不申告」は、働いていることを申告しないことであるが、例えば学生、主婦などがパート・アルバイトとして働いている場合に国勢調査で「通学のかたわら仕事」「家事のほか仕事」にマークしないことから生ずる場合が多いであろう。表 7 の事業所統計調査結果からは、パート・アルバイトが含まれる可能性が高い「臨時・日雇」の割合がこの 2 業種で大きいのは明確である。また表 8 の国勢調査結果では 1990 年で「家事のほか仕事」の割合は小売業、飲食店共にほぼ 20%と特に高い。「通学のかたわら仕事」も他産業より高い。表 9 の就業構造基本調査では、「仕事に従な者」の割合は、この 2 業種とも約 20%と高い。I 卸売・小売業、飲食店のパート・アルバイトの実数は 1982 年の就業構造基本調査から利用できるが、就業者に占める割合は 1982 年 13.3%から 1992 年 21.7%と高く、かつ上昇している（表 10）。以上のように、3 調査の結果とも、不申告者の存在の可能性を裏付ける結果となっている。

第二の現象は、両調査の差の拡大である。多い方の事業所統計調査の「臨時・日雇」は 16 年間に小売業で 44 万人から 91 万人へ 2.0 倍、飲食店で 27 万人から 90 万人へ 3.3 倍と急増した（表 7）。同様に国勢調査の「家事のほか仕事」は（全産業ベースで）688 万人から 808 万人へ 120 万人、17.4%増加し、「通学のかたわら仕事」は 30 万人から 74 万人へ 45 万人、2.5 倍と急増した（表 8）。I 卸売・小売業、飲食店のパート・アルバイトの実数（副業を含まない）は、1982 年 171 万人から 1992 年 316 万人と 10 年間で 1.8 倍に増加した（表 10）。以上から、少なくともパート・アルバイト的な短時間の就業者が急増したことは間違いない。このことが、第一の現象で述べた二重雇用者あるいは国勢調査での不申告者を増やし、その結果、国勢調査と事業所統計調査の乖離が大きくなったと考えられる。

4-6 サービス業

L サービス業就業者は、全国でみると、1975 年調査で 45 万人国勢調査が多く、逆に 1990・91 年調査では 73 万人事業所統計調査が多い（表 3、4）。

1975 年調査の乖離要因は、現段階では不明である。やや乱暴であるが、世帯が調査票に

記入する際に「サービス業」と誤って記入する可能性があるかもしれない。第4-7節で述べるM公務との産業分類格付けの入り繰りの問題があるが、これは国勢調査のLサービス業就業者を減らす結果となっている要因である。このため正しく分類すれば国勢調査就業者数がより多いはずである。E建設業と同じく個人業主の存在も考えられるが、事業所統計調査では個人業種の割合は低く、この要因はあまり大きくないであろう。この問題の検討は今後の課題である。

1990・91年調査で事業所統計調査の従業者の方が多くなった要因は、第4-5節で述べたパート・アルバイトの増加であろう。Lサービス業は国勢調査では「家事のほかに仕事」が多く、また事業所統計調査では臨時・日雇が1975年調査で57万人、1991年調査で150万人と2.6倍に増加した。パート・アルバイトの実数は、就業構造基本調査では1982年100万人から1992年212万人と10年間で2.1倍に増加した(表10)。

表8 国勢調査の就業者就業状態(1975年・90年、全国)

産業大分類	就業者総数					構成比(%)				
	主 に 仕 事	家事の ほ か 仕 事	通学の か た わ ら 仕 事	仕 事 を 休 ん で い た	就業者 総 数	主 に 仕 事	家事の ほ か 仕 事	通学の か た わ ら 仕 事	仕 事 を 休 ん で い た	
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
[1975年]										
総数	53,015,430	45,377,820	6,878,430	299,000	460,185	100.0	85.6	13.0	0.6	0.9
[1990年]										
総数	61,679,338	52,235,609	8,077,407	744,998	621,324	100.0	84.7	13.1	1.2	1.0
小計(A-C)	4,405,401	3,172,127	1,172,874	2,123	58,277	100.0	72.0	26.6	0.0	1.3
A 農業	3,931,593	2,778,394	1,108,630	1,893	42,676	100.0	70.7	28.2	0.0	1.1
B 林業	110,017	98,092	8,717	37	3,171	100.0	89.2	7.9	0.0	2.9
C 漁業	363,791	295,641	55,527	193	12,430	100.0	81.3	15.3	0.1	3.4
小計(D-N)	57,273,937	49,063,482	6,904,533	742,875	563,047	100.0	85.7	12.1	1.3	1.0
D 鉱業	65,099	61,920	2,178	52	949	100.0	95.1	3.3	0.1	1.5
E 建設業	5,878,875	5,405,630	372,172	13,157	87,916	100.0	92.0	6.3	0.2	1.5
F 製造業	14,502,665	12,518,497	1,812,650	55,195	116,323	100.0	86.3	12.5	0.4	0.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	330,543	321,901	6,527	473	1,642	100.0	97.4	2.0	0.1	0.5
H 運輸・通信業	3,686,224	3,487,331	140,560	19,985	38,348	100.0	94.6	3.8	0.5	1.0
I 卸売・小売業、飲食店	13,853,430	11,065,114	2,340,605	337,728	109,983	100.0	79.9	16.9	2.4	0.8
I1 卸売業	4,291,181	3,907,658	343,711	13,028	26,784	100.0	91.1	8.0	0.3	0.6
I2 小売業	7,038,096	5,301,228	1,500,157	179,634	57,077	100.0	75.3	21.3	2.6	0.8
I3 飲食店	2,524,153	1,856,228	496,737	145,066	26,122	100.0	73.5	19.7	5.7	1.0
J 金融・保険業	1,973,919	1,768,702	188,317	3,365	13,535	100.0	89.6	9.5	0.2	0.7
K 不動産業	718,539	588,989	115,946	2,357	11,247	100.0	82.0	16.1	0.3	1.6
L サービス業	13,883,836	11,689,274	1,760,111	276,085	158,366	100.0	84.2	12.7	2.0	1.1
M 公務(他に分類されないもの)	2,049,854	1,916,116	119,639	3,863	10,236	100.0	93.5	5.8	0.2	0.5
N 分類不能の産業	330,953	240,008	45,828	30,615	14,502	100.0	72.5	13.8	9.3	4.4

注：20%抽出集計結果

表9 就業構造基本調査の就業者就業状態（1977年・92年、全国）

産業大分類	就業者数（千人）				(再掲) 副業	就業者数構成比（%）			
	本業		仕事 が 主 な 者			仕事 が 主 な 者		仕事 が 主 な 者	
	a=b	b	c	d		e=f+g	f	g	h
〔1977年〕									
総数	53,649	46,539	7,110	3,712		100.0	86.7	13.3	6.9
小計（A-C）	6,609	4,816	1,793	1,015		100.0	72.9	27.1	15.4
A 農業	5,952	4,238	1,714	892		100.0	71.2	28.8	15.0
B 林業	185	171	14	42		100.0	92.4	7.6	22.7
C 漁業	472	407	65	81		100.0	86.2	13.8	17.2
小計（D-N）	47,040	41,723	5,317	2,697		100.0	88.7	11.3	5.7
D 鉱業	128	125	3	13		100.0	97.7	2.3	10.2
E 建設業	4,772	4,511	261	474		100.0	94.5	5.5	9.9
F 製造業	13,797	12,109	1,688	828		100.0	87.8	12.2	6.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	368	360	8	14		100.0	97.8	2.2	3.8
H 運輸・通信業	3,426	3,346	80	181		100.0	97.7	2.3	5.3
I 卸売・小売業、飲食店	11,622	9,755	1,867	506		100.0	83.9	16.1	4.4
I1 卸売業	3,438	3,187	251	-		100.0	92.7	7.3	-
I2 小売業	6,263	5,003	1,259	-		100.0	79.9	20.1	-
I3 飲食店	1,922	1,565	357	-		100.0	81.4	18.6	-
J 金融・保険業	1,491	1,403	88	81		100.0	94.1	5.9	4.4
K 不動産業	369	305	64			100.0	82.7	17.3	
L サービス業	9,150	7,926	1,224	507		100.0	86.6	13.4	5.5
M 公務（他に分類されないもの）	1,878	1,850	28	92		100.0	98.5	1.5	4.9
N 分類不能の産業	39	33	6	1		100.0	84.6	15.4	2.6
〔1992年〕									
総数	65,757	55,112	10,643	3,462		100.0	83.8	16.2	5.3
小計（A-C）	4,262	3,042	1,219	1,447		100.0	71.4	28.6	34.0
A,B 農林業	3,907	2,752	1,154	1,410		100.0	70.4	29.5	36.1
C 漁業	355	290	65	37		100.0	81.7	18.3	10.4
小計（D-N）	61,495	52,070	9,424	2,015		100.0	84.7	15.3	3.3
D 鉱業	57	56	0	1		100.0	98.2	0.0	1.8
E 建設業	6,241	5,744	497	190		100.0	92.0	8.0	3.0
F 製造業	15,610	13,438	2,172	248		100.0	86.1	13.9	1.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	396	386	10	3		100.0	97.5	2.5	0.8
H 運輸・通信業	3,938	3,719	218	71		100.0	94.4	5.5	1.8
I 卸売・小売業、飲食店	14,567	11,279	3,288	477		100.0	77.4	22.6	3.3
I1 卸売業	4,427	-	-	-		100.0	-	-	-
I2 小売業	7,602	-	-	-		100.0	-	-	-
I3 飲食店	2,538	-	-	-		100.0	-	-	-
J,K 金融・保険・不動産業	2,812	2,447	365	231		100.0	87.0	13.0	8.2
L サービス業	15,358	12,663	2,695	680		100.0	82.5	17.5	4.4
M 公務（他に分類されないもの）	2,049	1,977	72	39		100.0	96.5	3.5	1.9
N 分類不能の産業	467	361	107	75		100.0	77.3	22.9	16.1

注：両年次とも、約1%の標本調査による。

92年調査の副業のD鉱業以降は、集計結果原表No. 47による。

表10 就業構造基本調査の従業上の地位別有業者数の推移（1982年～97年、全国）

産業大分類	年次	実数(千人)					構成比(%)				
		総数 (地位不祥 を含む) a=b+c+d	自営 業主 b	家 族 従業者 c	雇用者 d	うち パート・ アルバイト d1	総数 (地位不祥 を含む) a=b+c+d	自営 業主 b	家 族 従業者 c	雇用者 d	うち パート・ アルバイト d1
総数	1982	57,888	9,536	5,869	42,454	4,675	100.0	16.5	10.1	73.3	8.1
	1987	60,502	9,071	5,255	46,153	6,563	100.0	15.0	8.7	76.3	10.8
	1992	65,756	8,442	4,712	52,575	8,481	100.0	12.8	7.2	80.0	12.9
	1997	67,003	7,931	4,052	54,977	10,342	100.0	11.8	6.0	82.1	15.4
男	1982	35,083	6,543	1,065	27,455	774	100.0	18.7	3.0	78.3	2.2
	1987	36,372	6,271	931	29,154	1,168	100.0	17.2	2.6	80.2	3.2
	1992	38,776	5,881	832	32,046	1,611	100.0	15.2	2.1	82.6	4.2
	1997	39,508	5,621	743	33,130	2,088	100.0	14.2	1.9	83.9	5.3
女	1982	22,805	2,994	4,804	14,999	3,902	100.0	13.1	21.1	65.8	17.1
	1987	24,130	2,800	4,324	16,998	5,394	100.0	11.6	17.9	70.4	22.4
	1992	26,980	2,561	3,880	20,529	6,871	100.0	9.5	14.4	76.1	25.5
	1997	27,495	2,309	3,309	21,867	8,254	100.0	8.4	12.0	79.5	30.0
F 製造業	1982	14,255	1,610	637	12,008	1,367	100.0	11.3	4.5	84.2	9.6
	1987	14,699	1,432	555	12,711	1,825	100.0	9.7	3.8	86.5	12.4
	1992	15,610	1,287	494	13,828	1,982	100.0	8.2	3.2	88.6	12.7
	1997	14,452	994	382	13,076	2,019	100.0	6.9	2.6	90.5	14.0
男	1982	8,708	738	121	7,849	130	100.0	8.5	1.4	90.1	1.5
	1987	8,960	662	101	8,196	202	100.0	7.4	1.1	91.5	2.3
	1992	9,588	618	88	8,881	235	100.0	6.4	0.9	92.6	2.5
	1997	9,198	521	71	8,606	293	100.0	5.7	0.8	93.6	3.2
女	1982	5,547	872	516	4,159	1,237	100.0	15.7	9.3	75.0	22.3
	1987	5,739	769	454	4,515	1,623	100.0	13.4	7.9	78.7	28.3
	1992	6,022	669	406	4,946	1,747	100.0	11.1	6.7	82.1	29.0
	1997	5,255	473	311	4,470	1,726	100.0	9.0	5.9	85.1	32.8
G 卸売・小売業、飲食店	1982	12,886	2,400	1,666	8,820	1,712	100.0	18.6	12.9	68.4	13.3
	1987	13,550	2,214	1,443	9,894	2,491	100.0	16.3	10.6	73.0	18.4
	1992	14,567	2,012	1,307	11,247	3,158	100.0	13.8	9.0	77.2	21.7
	1997	14,961	1,848	1,134	11,977	4,142	100.0	12.4	7.6	80.1	27.7
男	1982	6,867	1,653	274	4,939	247	100.0	24.1	4.0	71.9	3.6
	1987	7,043	1,492	234	5,317	392	100.0	21.2	3.3	75.5	5.6
	1992	7,306	1,339	208	5,759	519	100.0	18.3	2.8	78.8	7.1
	1997	7,324	1,220	186	5,918	731	100.0	16.7	2.5	80.8	10.0
女	1982	6,020	746	1,392	3,881	1,466	100.0	12.4	23.1	64.5	24.4
	1987	6,507	721	1,209	4,577	2,100	100.0	11.1	18.6	70.3	32.3
	1992	7,262	674	1,099	5,489	2,639	100.0	9.3	15.1	75.6	36.3
	1997	7,636	628	948	6,060	3,411	100.0	8.2	12.4	79.4	44.7
L サービス業	1982	11,193	1,729	535	8,929	995	100.0	15.4	4.8	79.8	8.9
	1987	12,977	1,886	571	10,519	1,441	100.0	14.5	4.4	81.1	11.1
	1992	15,358	1,958	591	12,808	2,115	100.0	12.7	3.8	83.4	13.8
	1997	17,043	2,009	571	14,461	2,696	100.0	11.8	3.4	84.9	15.8
男	1982	5,442	875	78	4,489	168	100.0	16.1	1.4	82.5	3.1
	1987	6,388	989	71	5,329	257	100.0	15.5	1.1	83.4	4.0
	1992	7,404	1,069	84	6,251	422	100.0	14.4	1.1	84.4	5.7
	1997	8,045	1,120	82	6,844	532	100.0	13.9	1.0	85.1	6.6
女	1982	5,751	854	457	4,440	827	100.0	14.8	7.9	77.2	14.4
	1987	6,588	897	500	5,191	1,184	100.0	13.6	7.6	78.8	18.0
	1992	7,954	890	507	6,557	1,693	100.0	11.2	6.4	82.4	21.3
	1997	8,997	890	489	7,617	2,165	100.0	9.9	5.4	84.7	24.1

注：4年次とも、約1%の標本調査による。本表の数値は、本業のみにより副業を含まない。

4-7 公務（他に分類されないもの）

M 公務就業者は、全国でみると、1975 年調査、1990・91 年調査共 90 万人国勢調査が多く、事業所統計調査が少ない（表 3、4）。

M 公務（他に分類されないもの）は、「他に分類されないもの」が示すように、国、都道府県、市町村の機関のうち、他の産業分類に入るものをまず優先して格付けした残りである。具体的に示せば、都道府県、市町村の水道・下水道部門はG電気・ガス・熱供給・水道業、郵便局、都営や市営の地下鉄はH運輸・通信業、国公立の大学などの学校、都道府県や政令市の病院、保健所、福祉事務所はLサービス業に格付けされる。M公務（他に分類されないもの）の代表としては、各省の本省、自衛隊、都道府県警察、市町村の戸籍担当があり、また各機関の財政部門、企画部門が該当する。以上のように国、都道府県、市町村の事業所の産業分類は複雑である。

このため国勢調査の調査票記入者が、調査票の勤務先欄に「〇〇市役所水道課」と所属課あるいは事務所名まで書けば産業分類に誤りは生じないが、「〇〇市役所」だけでは「公務」に分類されやすいという事情があるものと推測される（第 2-3 節問題点 4 参照）。すなわち、事業所統計調査では正しく分類されるが、国勢調査ではM公務（他に分類されないもの）が多く、Lサービス業などが少なくなる傾向がある、と考えられる。

5. 結論

各種統計分析に基礎的情報として使用される国勢調査の（昼間）就業者数と事業所統計調査の従業者数は、全国、3 大都府県の中心都市・郊外で、必ずしも一致しない。その相違は、産業別により特徴がある。

その実態と考えられる要因は、次のようである。

- ①事業所統計調査の調査対象が個人経営を含まないことにより、国勢調査が多い産業：
A 農業、(B 林業、C 漁業)、
- ②事業所統計調査の自営業主事業所の調査漏れにより国勢調査が多いと思われる産業：
E 建設業、
- ③国勢調査の産業分類の格付けに入り繰りがあると思われるもの：3 大都府県中心市の
I 1 卸売業が F 製造業へ、全国的にG電気・ガス・水道・熱供給業、Lサービス業などが
M 公務（他に分類されないもの）へ、
- ④二重就業者が調査対象になっていないことや主婦や学生のパート・アルバイトなどが
国勢調査で不申告者となるため事業所統計調査が多いと思われる産業・業種：I 2 小売業、
I 3 飲食店、L サービス業

6. おわりに

地域分析を行う場合に、最も基本となるのは人口・産業の分析である。例えば地域経済計算から算出する産業別労働生産性は、産業別就業者数が基礎になっている。しかしこの産業別就業者数は、本稿で扱ったようなクセが統計調査によってあるので、研究を行う者は利用に当たってそのクセをよく承知して分析すべきということである。

なお、この問題の改善策を考えるとなかなか難しい。地方自治体の統計担当職員であった筆者の経験からすると、日本の統計調査事務はよく企画・設計されており、実施に当たる職員、調査員も精一杯の努力をされており、また調査対象者の調査票記入能力は高く、近年落ちてきたとはいえ協力度も依然高いという、のが実感である。国勢調査については、藤田が産業分類格付けの改善策を論じ、貴重な意見を述べているが（藤田[1995] pp.56-58, pp.144-145）、現時点では精度を向上させるというより、精度維持が当面の目標であろう。

調査結果の利用者としては、精度向上のために調査の改善努力は勿論必要であると考えるが、調査実務経験者としては井手のいうように「統計調査の結果の利用者も、非標本誤差の存在について、ある程度寛容であってほしい」（井手[1992] p.7）という意見に同感である。

参考文献

藤田峯三(1995)、『新国勢調査論－戦後の国勢調査－』大蔵省印刷局。

井出満 (1986)、「家計調査の誤差を考える－家計調査データの有効な使い方」『統計』日本統計協会、Vol.37, No.3、pp.27-32.

井出満 (1992)、「統計調査と非標本誤差」『統計』日本統計協会、Vol.43, No.5、pp.2-7.

森田優三 (1956)、「人口統計における年齢の誤り」『一橋論叢』、Vol.35, No.5、pp.1-19.

総務庁統計局統計基準部編 (1998)、『統計調査総覧 平成10年4月』全国統計協会連合会。

津村善郎・瀧脇学・築林昭朗 (1988)、『社会統計入門 [第2版]』東京大学出版会、pp.181-191.

吉田忠 (1986)、「標本調査における非標本誤差」『統計』日本統計協会、Vol.37, No.3、pp.12-17

* 本研究は、日本統計学会第67回研究発表会（1999年7月30日、岡山理科大学）で発表したものである。発表に当たっては、明治学院大学 竹内啓教授よりご教示と暖かい激励をいただいた。また日本統計協会 伊藤彰彦先生より、ご教示をいただいた。記して感謝いたします。